

地方創生推進交付金事業の効果検証結果(平成29年度)

■ 本交付金は、地方版総合戦略に位置付けられた自主的・主体的で先駆的な事業を記載して作成した地域再生計画に基づく事業を支援することを目的に国が創設しました。

■ 重要業績評価指標(KPI)をもとに事業実施に伴う効果を評価、検証しました。

地方版総合戦略の位置付け	事業名【担当課】	事業概要	事業費(交付金額)単位:円	重要業績評価指標 (K P I)			評価及び今後の方針	
				指標	目標	実績		
地域産業の再活性化と新しいビジネスが創出できる環境	自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業～10市町村連携による起業家型人材育成・マッチング・事業成長支援～ 【商工・マーケティング課】 《連携自治体》 岡山県西粟倉村 北海道厚真町 北海道下川町 岩手県釜石市 宮城県気仙沼市 宮城県石巻市 徳島県上勝町 宮崎県日南市 石川県七尾市 島根県雲南市	平成28年9月に8自治体が連携し「ローカルベンチャー推進協議会」を設立した。起業家型人材育成のための「広域自治体共通プログラム」を開発・実行し、連携した形で、各自治体において、地域の強化産業領域を踏まえた「地域オリジナルプログラム」を共通プログラムと連動した形で開発・実行する。 29年度からは新たに2自治体が変わり、広域自治体連携の取組みをさらに深化・展開させる。 首都圏の起業家型人材を地方へ呼び込み、事業成長を担う次世代経営者等の連携機関と連携を図りながら、地元に必要な人材の確保と育成を図る。 《プログラムメニュー》 ・人材育成事業 ・マッチング事業 ・事業成長支援事業	24,549,412 (12,274,706)	ローカルベンチャーによる売上規模	600,000千円 (H29～H32の累計)	H29	19,400千円	平成29年度は、本格的な受入、起業家型人材の育成や人材マッチングを行い、計画時からの支援と創業初期のアドバイスなどを伴走した結果、目標を上回る5件の新規創業を創出できたが、立ち上げ期であることから、売上額の増加には繋がらなかった。 今後は、新規事業の創出や売上規模拡大のため、事業の質・量の拡大と充実を図り、官民連携をより強化した総合的な支援を図る。
						H30		
						H31		
						H32		
						累計	19,400千円	
				新規事業創出数	12件 (H29～H32の累計)	H29	5件	
						H30		
						H31		
						H32		
						累計	5件	
起業家型人材の地域へのマッチング数	60件 (H29～H32の累計)	H29	14件	うち3件移住済				
		H30						
		H31						
		H32						
		累計	14件					
リフレッシュ企業合宿推進事業【北郷町総合支所】	森林セラピスト等の人材育成や実施体制づくりを行い、プログラム開発に取り組むとともに、市内宿泊施設や森林基地付近に整備した市営キャンプ場を活用した宿泊プランのプロモーションを企業向けに実施して、交流人口の増加を図る。また、個人向けの未病対策を学べるリフレッシュツアーについても実施する。	6,850,000 (3,425,000)	企業向け及び一般観光客向けの利用者数	2,700人 (H28～H30の累計)	H28	178人	台風災害により森林基地の一部が10月下旬から3月中旬まで利用中止となったことが利用者数が伸びなかった要因ではあるが商品やプロモーションについて問題がないか外部アドバイザーと分析し、改善することで利用者数及び収益の増加を図った。 今後は、本事業で資格を取得し運営を担っている人材と外部アドバイザーとの連携を強め、商品企画やマーケティング、経営戦略等の課題解決を図り、事業の自立を目指す。	
					H29	356人		
					H30			
					累計	534人		
			本事業による雇用創出数	15人 (H28～H30の累計)	H28	5人		
					H29	1人		
					累計	6人		
			本事業による宿泊者数	300人 (H28～H30の累計)	H28	18人		
					H29	54人		
					累計	72人		